

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	10,967,116	13,643,787	15,210,556
経常利益 (千円)	398,056	1,038,971	519,556
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	323,888	730,020	367,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,781	846,227	423,952
純資産額 (千円)	8,557,866	9,395,370	8,630,728
総資産額 (千円)	19,994,204	20,274,058	19,739,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.98	130.06	65.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	56.61	126.57	64.21
自己資本比率 (%)	42.1	45.6	43.0

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.43	44.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界及び日本の経済状況は、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現したことで感染の再拡大による下振れリスクが懸念されましたが、ワクチン接種が進む中、経済活動の制限が緩和されたことで持ち直しの動きが見られました。

物流業界におきましては、国際貨物は米中对立や海上輸送の混乱の長期化などの下押し要因はあったものの、海上輸送から航空輸送へのシフトが継続したことで、輸送量は好調に推移しました。国内貨物は個人消費の持ち直しの動きが継続していることを背景に、消費関連貨物及び生産関連貨物において輸送量の回復傾向が続きました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2カ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、前年大幅に減少していた工作機械の取扱いが増加したことに加え、世界的な半導体の需要急増を背景に、半導体製造装置及び小型精密機器の取扱いが好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルスの影響により減少していた海外の生産活動が持ち直しの動きを見せたことを受け、国際貨物の取扱いが好調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

なお、投資有価証券売却益として特別利益13百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高136億43百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益10億2百万円（前年同期比118.2%増）、経常利益10億38百万円（前年同期比161.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億30百万円（前年同期比125.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

梱包事業部門

前年大幅に減少していた工作機械の取扱いが増加したことに加え、世界的な半導体の需要急増を背景に、半導体製造装置及び小型精密機器の取扱いが好調に推移いたしました。また、新型コロナウイルスの影響により減少していた海外の生産活動が持ち直しの動きを見せたことを受け、国際貨物の取扱いが好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高98億73百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益12億17百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

運輸事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が増加したことに加え、小型精密機器など全般的に製品の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億20百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益1億51百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

倉庫事業部門

世界的な半導体の需要急増を背景に、半導体製造装置の取扱いが好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高17億77百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益4億2百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

賃貸ビル事業部門

本社ビルの空室は埋まりつつありますが、フリーレント期間を設定していることにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億72百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益43百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

また、当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2023年3月期の連結営業利益11億円（連結売上高営業利益率6.6%）を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高営業利益率は7.3%（前年同期比3.1ポイント改善）となり、目標である6.6%を上回る結果となりましたが、今後も引き続き当該指標の達成に注力してまいります。

(3) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産202億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億34百万円増加いたしました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、67億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億2百万円、受取手形及び売掛金の増加3億19百万円、原材料及び貯蔵品の増加71百万円によるものであります。

固定資産につきましては、135億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少89百万円、土地の増加4億72百万円及びリース資産の減少1億82百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加59百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加8百万円、繰延税金資産の減少1億15百万円によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、108億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、54億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加52百万円、短期借入金の増加3億5百万円、未払法人税等の減少1億60百万円、賞与引当金の減少2億46百万円及び災害損失引当金の減少24百万円によるものであります。

固定負債につきましては、54億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少いたしました。これは主に、リース債務の減少2億8百万円、退職給付に係る負債の減少16百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、93億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加6億18百万円、その他有価証券評価差額金の増加19百万円及び為替換算調整勘定の増加65百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から45.6%となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,631,000	56,310	-
単元未満株式	普通株式 7,373	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	56,310	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

(2021年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	368,000	-	368,000	6.13
計	-	368,000	-	368,000	6.13

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、368,089株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,819	2,659,179
受取手形及び売掛金	3,171,777	3,491,506
原材料及び貯蔵品	175,221	246,454
その他	193,842	351,986
貸倒引当金	4,100	4,900
流動資産合計	6,398,560	6,744,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,408,721	7,318,874
機械装置及び運搬具（純額）	412,618	408,733
土地	2,355,879	2,828,628
リース資産（純額）	1,234,053	1,051,730
建設仮勘定	9,100	-
その他（純額）	37,957	43,785
有形固定資産合計	11,458,329	11,651,751
無形固定資産		
ソフトウェア	22,967	41,435
ソフトウェア仮勘定	4,800	64,300
その他	551	449
無形固定資産合計	28,319	106,184
投資その他の資産		
投資有価証券	494,596	503,327
繰延税金資産	730,940	615,856
その他	635,351	659,205
貸倒引当金	6,800	6,495
投資その他の資産合計	1,854,087	1,771,895
固定資産合計	13,340,736	13,529,831
資産合計	19,739,297	20,274,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,505	693,001
短期借入金	2,910,230	3,215,419
リース債務	230,306	249,724
未払法人税等	235,375	75,374
賞与引当金	413,010	166,756
災害損失引当金	24,400	-
その他	985,542	1,019,907
流動負債合計	5,439,370	5,420,182
固定負債		
長期借入金	3,186,374	3,198,033
リース債務	952,373	744,128
退職給付に係る負債	839,587	823,241
資産除去債務	458,388	469,454
デリバティブ債務	29,796	26,637
その他	202,678	197,011
固定負債合計	5,669,198	5,458,506
負債合計	11,108,568	10,878,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,451,719
利益剰余金	3,665,596	4,283,798
自己株式	204,542	181,244
株主資本合計	8,426,047	9,078,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,737	201,574
繰延ヘッジ損益	20,673	10,941
為替換算調整勘定	63,223	2,176
退職給付に係る調整累計額	26,251	19,415
その他の包括利益累計額合計	71,589	173,394
新株予約権	55,829	52,171
非支配株主持分	77,261	91,663
純資産合計	8,630,728	9,395,370
負債純資産合計	19,739,297	20,274,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,967,116	13,643,787
売上原価	8,599,265	10,649,446
売上総利益	2,367,851	2,994,341
販売費及び一般管理費		
販売費	857,619	897,195
一般管理費	1,051,013	1,095,020
販売費及び一般管理費合計	1,908,632	1,992,215
営業利益	459,218	1,002,125
営業外収益		
受取利息	596	287
受取配当金	9,675	11,437
受取保険金	6,195	5,000
為替差益	-	48,768
助成金収入	10,394	38,849
その他	8,960	8,157
営業外収益合計	35,823	112,500
営業外費用		
支払利息	71,727	59,846
支払手数料	1,520	2,260
デリバティブ評価損	-	10,867
為替差損	23,719	-
その他	17	2,681
営業外費用合計	96,985	75,654
経常利益	398,056	1,038,971
特別利益		
固定資産売却益	1,199	-
投資有価証券売却益	-	13,472
災害保険金収入	178,515	-
災害損失引当金戻入額	4,739	-
特別利益合計	184,454	13,472
特別損失		
投資有価証券評価損	16,829	-
災害による損失	6,576	-
特別退職金	40,129	-
特別損失合計	63,534	-
税金等調整前四半期純利益	518,976	1,052,443
法人税、住民税及び事業税	158,782	204,525
法人税等調整額	58,753	104,473
法人税等合計	217,535	308,999
四半期純利益	301,441	743,444
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,447	13,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,888	730,020

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	301,441	743,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,748	20,814
繰延ヘッジ損益	10,758	9,731
為替換算調整勘定	24,066	65,400
退職給付に係る調整額	6,900	6,836
その他の包括利益合計	46,340	102,782
四半期包括利益	347,781	846,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,447	831,825
非支配株主に係る四半期包括利益	21,666	14,401

【注記事項】

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間等の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	550,450千円	548,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,132千円	26円00銭	2020年5月31日	2020年8月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,817千円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,458,726	1,538,675	1,762,464	207,250	10,967,116	10,967,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,736	-	-	2,736	2,736
計	7,458,726	1,541,411	1,762,464	207,250	10,969,852	10,969,852
セグメント利益	703,859	73,187	389,088	84,680	1,250,816	1,250,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,250,816
セグメント間取引消去	225
全社費用(注)	791,823
四半期連結損益計算書の営業利益	459,218

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873,130	1,820,475	1,777,839	172,342	13,643,787	13,643,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,311	-	-	3,311	3,311
計	9,873,130	1,823,786	1,777,839	172,342	13,647,098	13,647,098
セグメント利益	1,217,245	151,320	402,388	43,423	1,814,377	1,814,377

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,814,377
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	812,251
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002,125

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	
医療機器	703,466	377,824	411,079	-	1,492,370
工作機械	3,076,372	344,506	57,250	-	3,478,129
大型精密機器	1,788,790	173,800	451,213	-	2,413,804
小型精密機器	3,879,587	883,709	762,861	-	5,526,158
その他	424,912	40,634	95,435	172,342	733,324
顧客との契約から生じる収益	9,873,130	1,820,475	-	-	11,693,605
その他の収益	-	-	1,777,839	172,342	1,950,181
外部顧客への売上高	9,873,130	1,820,475	1,777,839	172,342	13,643,787

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円98銭	130円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	323,888千円	730,020千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	323,888千円	730,020千円
普通株式の期中平均株式数	5,586,476株	5,612,961株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円61銭	126円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	135,263株	154,592株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上喬
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。